



平成18年3月期 中間決算短信（非連結）

平成17年10月26日

上場会社名 **SBI証券株式会社**

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

コード番号 8696

本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.sbi-sec.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 伊澤 健

問合せ先責任者 役職名 取締役兼CFO 氏名 轟 幸夫

TEL (03) 3661 - 0241

決算取締役会開催日 平成17年10月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 SBIホールディングス株式会社（コード番号：8473）親会社等における当社の議決権所有比率 57.2%

1. 平成17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（1）経営成績 （注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	5,235 (10.8)	5,172 (10.1)	1,441 (17.5)	1,536 (19.2)
16年9月中間期	5,871 (19.0)	5,755 (18.9)	1,747 (64.8)	1,901 (68.9)
17年3月期	10,671 (8.4)	10,481 (8.3)	2,701 (25.3)	2,906 (20.9)

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	2,087 (1.1)	2,182 47	2,159 16
16年9月中間期	2,110 (75.5)	21 84	21 20
17年3月期	3,777 (32.0)	37 51	36 62

（注）持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
期中平均株式数 17年9月中間期 956,665株 16年9月中間期 96,626,271株 17年3月期 96,517,545株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率平成17年8月2日付で100株を1株に併合する株式併合を行いました。平成17年9月中間期の期中平均株式数、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定につきましては、株式併合が期首に行われたものとして算出しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり中間（当期）純利益は平成16年9月中間期2,183円93銭、平成17年3月期3,750円82銭、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は平成16年9月中間期2,120円39銭、平成17年3月期3,662円48銭であります。

（2）配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	00 00	
16年9月中間期	00 00	
17年3月期		15 00

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	56,810	34,991	61.6	36,417 29	855.2
16年9月中間期	71,899	34,688	48.2	355 80	617.6
17年3月期	73,354	34,209	46.6	356 49	803.3

（注）期末発行済株式数 17年9月中間期 960,857株 16年9月中間期 97,494,357株 17年3月期 95,519,261株
（自己株式除く）

期末自己株式数 17年9月中間期 57,706株 16年9月中間期 4,362,030株 17年3月期 6,337,126株

平成17年8月2日付で100株を1株に併合する株式併合を行いました。株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり株主資本は平成16年9月中間期35,580円06銭、平成17年3月期35,649円17銭であります。

（4）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	17,365	364	1,307	5,778
16年9月中間期	4,684	609	2,450	17,169
17年3月期	4,941	8,570	3,751	24,085

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社は業績予想を公表しておりません。事業予想に関する記載は添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

〔事業系統図〕



当社の親会社は、SBIホールディングス株式会社であり、同社は、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング並びにファイナンシャル・サービス事業の3つをコアビジネスとした総合金融サービス事業を営んでおります。

当社は、富裕層を中心顧客とする対面営業型の証券会社として、同じくSBIホールディングス株式会社の証券子会社であり、日本のオンライン証券業界において最大級の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社との相互補完によりSBIグループのブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の一翼を担っております。

II. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「お客様重視の経営」を経営理念に掲げ、すべての業務の基本観をここにおいております。すなわち、「お客様の利益を重視する」、「お客様の利便性を高める」ことを経営の基本方針とし、営業の方向としております。この経営方針のもと、当社は、お客様にきめ細かなサービスを展開しお客様の付加価値創造に資するとともに、コンプライアンスを重視したお客様第一主義の行動をとり、お客様の信頼を得る証券会社を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。当社は、これまで、期末の発行済株式総数を基準として、普通配当につきまして配当性向を20%程度とすることを原則とし、これに業界の動向、内部留保の状況並びにキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりました。しかしながら、当期より、株主の皆様への一層の利益還元を可能とすべく、普通配当の配当性向20%の原則を廃止し、当社の業績を総合的に勘案したうえで弾力的に配当を決定することに変更いたします。

なお、内部留保金につきましては、株主資本利益率（ROE）の向上に繋げるべく、営業基盤を拡大し、お客様に対してより充実したサービスを提供するために使用させていただき所存でございます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大と株式市場での流動性を高めるための有効な施策のひとつと考えております。当社は、平成16年2月2日付で、1単元の株式の数を、1,000株から100株へ引き下げております。一方、平成17年8月2日には発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、100株を1株に併合し、合わせて単元株制度から端株制度への移行を行っております。

当期中における当社株式の投資単位の水準は、大阪証券取引所が投資単位の引き下げの目安として規定しております50万円を下回っております。

今後につきましても、投資単位の水準や株主数等を勘案のうえ、適正な投資単位について慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、お客様第一主義の経営方針に基づき、営業基盤の拡大ならびにエクイティ商品を中心とした預り資産の拡大を中長期経営の重点目標としております。

一方、業務面においては合理化等により効率的な経営を推進し、株主資本の充実、株主資本利益率（ROE）の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様第一主義を推し進め、当社のコア・ビジネスであるエクイティ商品の営業を中心に、お客様の利益の極大化を図り、預り資産の拡大を実現していくことを中長期的な会社の経営戦略のひとつとして掲げております。

また、SBIグループにおける、グループ会社間のシナジー効果の極大化を目指し、株式公開前の段階から株式公開を果たすまで、成長段階に応じて企業の資金調達を支援する「一貫体制」を構築することによる収益機会の増大、グループにおける魅力ある商品のお客様への提供、グループ会社が連携してのコスト削減の推進などに努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

SBIグループの一員として、シナジー効果の実現を通じた営業力の拡大を目指し、当社の経営理念である「200度の決意」に基づいて、より質の高い情報の提供により、多様化・高度化するお客様のニーズに的確にお応えし、付加価値の高い証券営業を実現していくことが課題となっております。

また、預り資産の拡大を重点目標とし、安定した収益基盤の向上に努める一方、人材の育成、内部管理体制の一層の充実並びにリスク管理体制の強化を図り、より強固な経営基盤の構築に取り組み、企業価値の向上を目指してまいりたいと考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な経営判断により各種施策を効率的に遂行することにより、お客様や社会からの信頼を確保し、もって株主の皆様をはじめとした利害関係者の皆様への責任を果たすことを経営の重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンスの徹底をはじめとして、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況（会社の機関の内容）

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しています。

b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。

監査役4名中1名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

c. 各種委員会の概要

当社は、以下の4委員会を設置しております。

委員会名	委員長	構成人員	開催サイクル	主な内容
リスク管理委員会	社長	取締役4名・執行役員2名・監査役1名・部長4名・事務局1名 計12名	原則、月1回	・当社を取り巻く各種リスクについての検討。
内部監査委員会	社長	取締役4名・執行役員9名・監査役1名・部長3名・事務局2名 計19名	原則、月1回	・コンプライアンス及び内部監査に関する重要事項の審議、決定。
審査委員会	社長	取締役4名・執行役員9名・部長2名・事務局2名 計17名	原則、月1回	・懲戒処分の審議
人事・評価委員会	社長	取締役6名・執行役員9名・部長1名・事務局1名 計17名	随時	・職員の人事管理に関する事項の決定

d. 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員専従のスタッフは配置しておりませんが、関連各部が必要な機能を分担して担っております。

e. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

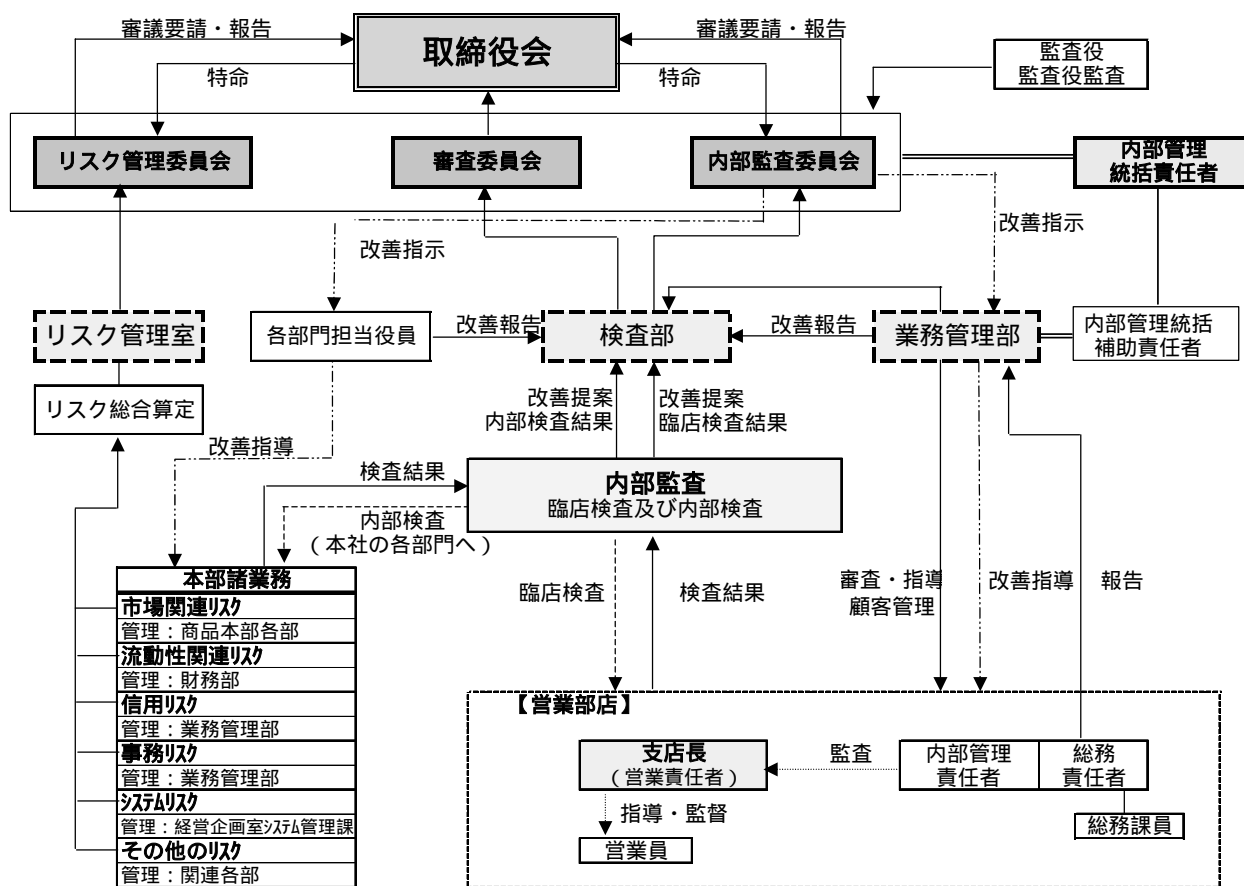
当社では、全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を原則として月に1回開催しておりますが、必要に応じて適宜臨時取締役会も開催し、迅速かつ的確な経営判断を実現できる体制を構築しております。また、専務以上の取締役（原則）及び監査役が出席する経営会議は原則として毎週1回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議いたしております。監査役会は、社内における独立した機関として、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、公正な監査を行う体制を整えております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

コンプライアンス体制につきましては、社長を委員長とした内部監査委員会を原則として月1回開催し、法令・社内規程等の遵守のための内部管理体制に関する事項の審議、決定を行っております。また、社内検査等を適宜実施し、検査結果の状況報告及び結果に基づいた営業部門に対する改善等の指導を行うと共に、諸法令・社内規則等に違反した場合には、審査委員会にて懲戒の決定を行なっております。

リスク管理体制につきましても、リスク管理委員会を原則として月1回開催し、当社を取り巻く各種リスクの状況報告及びリスク管理上の重要事項の審議、決定を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の模式図



(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

a. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、検査部がその機能を担っております。検査部は、検査規程に基づき、内部管理統括責任者の指示のもと、本社並びに各営業部店における法令諸規則の遵守状況等につき検査を実施しております。検査部の人員は9名で構成され、一部業務(臨店検査)については、外部検査機関に委託して検査業務を執行しております。

監査役会は、社外監査役1名を含む監査役4名にて構成され、社内における独立した機関として、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、公正な監査を行う体制を整えております。監査役会では、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査いたしております。

監査役監査において各監査役は社内各委員会に参加する他、適宜、検査部による検査結果の報告を受ける等により、連携して監査業務を遂行しております。また、監査役監査において各監査役は、会計監査人である監査法人トーマツから定期的に監査状況の報告を受ける等、適宜監査法人と連携して監査業務の執行に当たっております。

b. 会計監査の状況

当社の会計監査人としては、監査法人トーマツを選任しております。業務を執行した公認会計士は、福田 昭英(継続監査年数2年)、陸田 雅彦(継続監査年数1年)であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補4名、その他1名であります。

なお、会計監査人として契約を締結している監査法人トーマツからは、会計監査の他、日本証券業協会理事会決議に基づいた、分別保管の法令順守に関する検証を受ける予定であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、当中間期中において取締役会を11回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、各部の業務進捗状況を報告することにより業務執行の監督を行ってまいりました。また、専務以上の取締役(原則)及び監査役が出席する経営会議は原則として毎週1回開催し、経営に関する重要事項全般を協議いたしました。監査役会は当中間期中において7回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査いたしました。各種委員会(リスク管理委員会、内部監査委員会、審査委員会、人事・評価委員会)につきましても、各委員会においての重要事項に関する審議及び決定を行ってまいりました。

コーポレート・ガバナンスの根幹である投資家向け情報開示につきましては、四半期毎の決算発表時にアナリスト説明会を実施してきており、また、当該情報や各種リリース情報については、自社ホームページ上にも速やかに掲示する等、投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションに努めております。

8.親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%) ()内は、間接所有割合で内数	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
SBIホールディングス株式会社	親会社	57.2 (-)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社等との関係

当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社(平成17年7月1日付にてソフトバンク・インベストメント株式会社からSBIホールディングス株式会社に商号変更)は、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング並びにファイナンシャル・サービス事業の3つをコアビジネスとした総合金融サービス事業を展開しております。

当社は、富裕層を中心顧客とする対面営業型の証券会社として、また、同じくSBIホールディングス株式会社の証券子会社であり、日本のオンライン証券業界において最大級の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社と共にSBIグループのブローカレッジ&インベストメントバンキングビジネスの一翼を担っております。当社は引続き、当社の強みである対面販売のサービス提供により、顧客基盤の拡充に努めてまいります。

また、グループ会社間のシナジー効果の極大化を目指し、株式公開前の段階から株式公開を果たすまで、成長段階に応じて企業の資金調達を支援する「一貫体制」を構築することによる収益機会の増大、グループにおける魅力ある商品のお客様への提供、グループ会社が連携してのコスト削減の推進などに努めてまいります。

一方で、当社は上場会社として、親会社等からの一定の独立性の確保が必要と考えており、事業活動や経営判断においては、監査役会の監視のもと、取締役会において経済合理性をふまえた十分な検討を実施のうえ法令等を遵守して適切な判断を行うべく努めております。

(3)親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定いたしております。

9.その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

III. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期（平成17年4月～9月）の日本経済は、日銀短観（同年6月・9月調査）で大企業・製造業の業況判断が連続で改善するなど、拡大基調が本格的なものとなりました。8月には政府・日銀が日本経済の踊り場脱却を宣言し、長かった構造不況もようやく終わりを告げる形となりました。また、政治面では、8月の「郵政解散」を受けた形で9月11日に実施された総選挙において、小泉政権が歴史的な勝利を収め、政府の構造改革に対する国民の支持が強いことを印象付けました。なお、8月下旬にはWTI原油先物価格が70ドル直前まで上昇するなど、この間の商品市況は引き続き上昇基調を辿りました。

そうした中、当中間期の東京株式市場は、5月中旬までは下落基調で推移したものの、その後は概ね上昇基調が続く展開となりました。9月には、日経平均株価が平成13年6月以来となる1万3千円台を回復しました。その結果、当中間期末の日経平均株価は前年同期比25.4%上昇となる13,574円30銭で取引を終えました。外国人投資家の買いが高水準で推移したこと、個人投資家の回帰が本格化したこと等を背景に、東証一部市場の出来高は一営業日当たり平均で18億26百万株（前年同期比26.5%増）、同売買代金は1兆5,679億円（同16.8%増）と膨らみました。

以上のような状況の下、当社では、株式ならびに株式投信を中心として積極的に営業に取り組みました結果、当中間期の営業収益は52億35百万円（前年同期比10.8%減）、営業収益から金融費用を差引いた純営業収益は51億72百万円（同10.1%減）、販売費・一般管理費は37億31百万円（同6.9%減）となりました。

この結果、営業利益は14億41百万円（同17.5%減）、経常利益は15億36百万円（同19.2%減）となりました。

また、特別利益を11億31百万円、特別損失を2億73百万円計上しましたことから、税引前中間純利益は23億94百万円となり、法人税、住民税及び事業税を5億40百万円計上した結果、法人税等調整後の中間純利益は20億87百万円（同1.1%減）となりました。

主な収益・費用等の概要は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料は48億34百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

当中間期の株式受託売買高(先物取引を除く)は株数で4億22百万株(前年同期比4.6%減)金額で4,404億円(同24.2%減)でした。当社の東証シェアは株数で0.14%、金額で0.15%となり、この結果、株式委託手数料は36億34百万円(同15.7%減)となりました。また、債券委託手数料は6百万円(同35.6%減)となり、当期の委託手数料合計は36億42百万円(同15.7%減)となりました。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は79百万円(前年同期比31.1%減)となりました。株券の引受け・売出し手数料が53百万円(同53.8%減)、債券の引受け・売出し手数料が26百万円(同13,586.2%増)であります。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は8億27百万円(前年同期比49.2%増)となりました。主に投資信託の販売手数料8億18百万円(前年同期比48.8%増)によるものであります。また、投資信託の代行手数料及び投資事業組合の事務管理手数料等が中心のその他の受入手数料は2億84百万円(同8.4%減)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、1億90百万円(前年同期比32.9%減)の利益となりました。

内訳は、「株式等」が1億67百万円の利益(同33.6%減)、「債券・為替等」が23百万円(同27.9%減)の利益であります。

(3) 金融収支

金融収益は2億9百万円（前年同期比26.2%減）、金融費用は62百万円（同46.7%減）で差引収支は1億47百万円（同12.0%減）となりました。主なものは信用取引貸付金に係る収支であります。

(4) 販売費・一般管理費

引き続き合理化や経費削減に努めましたことから、販売費・一般管理費は37億31百万円と、前年同期比で6.9%の減少になりました。

(5) 特別損益

特別損益につきましては、特別利益が11億31百万円、特別損失が2億73百万円となり、差引8億58百万円の利益計上となりました。

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益10億62百万円であり、特別損失の主なものは、商号変更関連費用90百万円、固定資産除却損71百万円、ゴルフ会員権評価減47百万円等であります。

(6) 平成 18 年 3 月期の業績予想

当社の業績は、証券市場の市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にありますことから、将来の業績予想を適正に行なうことは困難であります。このため業績予想は開示しておりません。

2. 財政状態

(1) 資産・負債及び資本の状況

当中間期末の総資産は568億10百万円と、前期末に比べ165億44百万円の減少になりました。主な増減要因は、トレーディング商品の増加23億16百万円、信用取引の自己融資拡大に伴う現金・預金の減少176億5百万円、長期立替金の減少9億82百万円などです。

一方、当中間期末の総負債は218億18百万円と、前期末に比べ173億26百万円の減少になりました。主な増減要因は、自己融資の拡大による信用取引負債の減少174億79百万円などです。

この結果、資本合計は349億91百万円と、前期末に比べ7億82百万円の増加になりました。この主な要因は、利益の計上による増加が20億87百万円、前期の利益処分に伴う減少が15億90百万円、その他有価証券評価差額金の増加が1億58百万円、自己株式減少による増加が1億80百万円、などとなっております。

また、当中間期末の自己資本規制比率は、855.2%と、前期末に比べ51.9%向上いたしました。

(2) キャッシュフローの状況

当中間期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ183億7百万円減少して57億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

信用取引において手元資金を投入し自己融資を拡大したことを主な要因として、173億65百万円のキャッシュ・アウト・フロー（前年同期は46億84百万円のキャッシュ・イン・フロー）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出8億35百万円、投資有価証券の売却等による収入12億66百万円を主な要因として3億64百万円のキャッシュ・イン・フロー（前年同期比2億45百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の売却による収入1億22百万円、前期の利益処分による配当金14億28百万円を支払ったことなどにより差引13億7百万円のキャッシュ・アウト・フロー（前年同期比11億43百万円の資金の増加）となりました。

当社の財務指標等の推移は以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期
自己資本比率	44.0%	48.2%	46.6%	61.6%
時価ベースの 自己資本比率	82.8%	48.5%	69.3%	83.9%
債務償還年数	5.2 年	5.7 年	5.8 年	- 年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	28.7	40.2	26.0	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

債務償還年数の計算における有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、全ての有利子負債の利息を対象としております。

平成 17 年 9 月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。以下に記載した項目は当社が現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。なお、文中の将来に関する事項は、中間決算短信公表日(平成17年10月26日)現在において当社が判断したものであります。

(1) SBIグループにおける当社の位置付けについて

当社のグループ内での位置付けは、「 . 経営方針 8. 親会社等に関する事項(7ページ)」に記載の通りですが、その将来を保証されたものではなく、グループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性があります。

(2) 株式市場の動向による影響等のリスクについて

当社の営業収益は、各証券取引所に上場されている有価証券等の売買の取次ぎによる委託手数料が主要なものでありますが、とりわけ株式に関連する受入手数料は、前期においては営業収入の約72.8%、当中間期においては約71.08%となっております。

このため、株式市場の動向などの外部要因によって受入手数料等の営業収益が変動する可能性が高く、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用取引について

顧客との取引にかかわる信用リスクについて

信用取引においては、当社から顧客へ、株式買付代金の貸付又は売付のための株式の貸付等の与信を行ない、各顧客からは、これに対する担保として現金や有価証券等の差入れを受けております。株価の変動等により、顧客の信用取引の評価損が拡大した場合並びに当該担保有価証券等の価値が下落した場合、顧客に追加担保の差入れを求める場合がありますが、顧客が適時に必要な追加担保を差入れられない可能性があります。その場合には、当社が担保として預かっている有価証券等を処分して債権回収を図ることも想定されますが、株式相場が激変した場合などには、顧客への与信額を全額回収できない可能性もあり、それにより当社収益や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、当社では顧客の信用リスク管理を徹底して実施しており、当中間期の取引においては信用取引で回収できなかった債権はございません。また、過去の未回収分(長期立替金)については、回収不能見込み額につき、ほぼ全額貸倒引当金を計上済みであります。

当社資金の流動性リスクについて

当社では、顧客との信用取引に必要な資金及び株式の調達に関し、その多くの部分を日本証券金融株式会社及び大阪証券金融株式会社からの信用取引借入金及び借株に依存しております。この場合、当社と上記証券金融会社との間で、未決済の信用建玉につき、貸借値段の値洗いが日々行なわれ、当日と前日の貸借値段との差額(これを更新差金と呼んでおります。)につき、毎営業日資金の授受を行なっております。顧客の買い建ての場合には貸借値段の下落により、また、顧客の売り建ての場合には貸借値段の上昇により、当社から証券金融会社への更新差金の支払いが生じますことから、未決済建玉の株価の水準が当社の資金ポジションに影響を与えることとなります。当社は、この更新差金支払に対応すべく、手元現預金残高を厚く維持するとともに、十分な金融機関借入枠を準備すべく努めており、また、リスク管理上も建玉残高や評価損金額、評価損率に一定のリミットを設ける等の措置を施しておりますが、株価の急激な変動により予想を超える更新差金支払が発生した場合には、当社資金の流動性に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

証券業登録について

当社は証券業を営むため、証券取引法第28条に基づく「証券業」の登録を受けております。また、当社は東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所の総合取引参加者等であり、今後とも内部管理・リスク管理の面において法令その他証券取引所規則等の遵守に一層万全を図って行く必要があります。

自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格の変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます(証券取引法第52条第1項)。また同法・同府令により証券会社は、自己資本規制比率が120%を下回ることはないようにしなければならず(同法第52条第2項)、金融庁長官は証券会社に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また、100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは証券業の登録を取り消すことができるとされています(同法第56条の2、第194条の6第1項)。なお、当社の平成17年9月30日現在における自己資本規制比率は、855.2%で、120%を大きく上回っております。

顧客資産の分別保管・投資者保護基金について

証券会社は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金等については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、証券会社は、投資者保護のために、証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当社は、日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は、基金の会員である証券会社から徴収される負担金です。日本投資者保護基金は、基金の会員証券会社が破綻した場合には、投資家が破綻証券会社に預託した証券その他顧客の一定の債権について、上限を1,000万円として保護することとなっております。

法令・規則等の改正による新たな規制等の導入等について

当社が行なっている業務に対して、法令・規則等の改正により新たな規制等が導入または解除される等した場合には、当社の収益に悪影響が及ぶ可能性があります。

例えば、規制緩和により、銀行による証券業務の取扱い範囲の更なる拡大が実施された場合などには、投資家の裾野の拡大が予想される反面、競争の一層の激化により、当社の収益に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 訴訟事件について

当社では、社員に対するコンプライアンスの徹底、顧客の注文内容の十分な確認、事務処理の正確性の確保などを平素より重視しておりますが、価格変動の激しい株式などを取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間で注文執行時における事実認識の食い違いなどを理由とした紛争が発生するケースがあります。現在係属中の案件のうち、当社が原告として顧客に対し信用取引立替金の返還を請求する訴訟については、上記(3)にも記載のとおり専門家と相談の上、回収不能見込み額について引当金を計上済みであり、一方、当社が被告である損害賠償請求訴訟についても損失見積額の引当金を計上しており、係争中の紛争が、当社の経営に重大な悪影響を及ぼす可能性は低いと考えております。

しかしながら、価格変動のある商品を取扱っているという当社の業務内容からは、今後も同様の理由による顧客との紛争の可能性がないとは言えず、当社としては、そのような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく方針です。

(6) 業務の外部委託について

業務システムについて

当社は、当社の証券取引にかかわる基幹システムとして、株式会社野村総合研究所が提供するSTAR-IVシステムを利用しております。同社の提供するSTAR-IVシステムは、共同利用型の総合証券バックオフィスシステムであり、当社のみならず多数の証券会社が共同利用しているものであります。仮に同システムの一部または全部が何らかの事情・障害により、使用不能・機能不全に陥った場合には、当社の業務運営が中断する等の事態が発生し、当社の信用や業績に深刻な悪影響が及ぶ可能性があります。

後方事務の外部委託について

当社は、証券取引にかかわる後方事務の一部を外部へ業務委託しております。委託内容は、取引の決済業務や記帳業務、証券の搬送・入在庫業務など、広範な部分に及んでおります。これらの委託先が、仮にシステムの障害や災害の発生、その他の事情により予定されたサービスを提供できなくなり、当社がこれに対して適切な対応を取れなかったときには、後方事務が滞り、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社では、当社が業務上で扱う書類、印刷物、各種「情報システム」機器や媒体上に記録されたデータ、会議等で伝達される情報、口頭で扱われる情報の全てを合わせて「情報(顧客等の個人情報を含む。)」と定義し、その正確性・完全性並びに、許可されたユーザーが必要時に当該情報を利用できる可用性を維持するとともに、その機密性を保持し、情報漏洩や不正使用を防ぐために、情報セキュリティポリシー・個人情報保護規程を制定するとともに種々の施策を実施し、セキュリティの強化に努めております。しかしながら、これらの情報が当社関係者や委託先などの故意または過失等により外部に流出したり、悪用されるおそれが無とは言えません。このような事態が発生した場合には、当社の信用力の著しい低下や法的紛争の発生等から、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 大規模自然災害等による影響について

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、停電、通信障害をはじめ、国際紛争やテロの発生などのような、現時点では予測不可能で、自社のみでは対処しえない事態が発生した場合、当社並びに業務の外部委託先の業務運営に深刻な悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 当社の従業員の状況について

当社の従業員数は平成17年9月期末で392名(歩合外務員を除く)であり、業務の一部を外部委託しつつ、営業部門・非営業部門とも少人数の従業員で効率的な業務運営を行なってきました。

当社は人材の確保・育成が会社の発展に不可欠なものと考え、引き続き新人の採用や社内教育システムの充実に向けていく方針であります。今後、業容に応じた人員が適時・適切に確保できなかった場合、又は既存の中核的人材や多数の人員が社外に流出した場合等においては、当社の業務運営に支障が出る可能性があります。

(10) 配当政策について

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。当社は、これまで、期末の発行済株式総数を基準として、普通配当につきまして配当性向を20%程度とすることを原則とし、これに業界の動向、内部留保の状況並びにキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりました。しかしながら、当期より、株主の皆様への一層の利益還元を可能とすべく、普通配当の配当性向20%の原則を廃止し、当社の業績を総合的に勘案したうえで弾力的に配当を決定することに変更いたします。

しかし、上記(2)に記載した業績の変動などから、毎期配当を実施できる保証はありません。

(11) 株式の希薄化及びインセンティブプランについて

当社は、役員・従業員の業務拡大への貢献意欲及び経営への参加意識を向上させるため、ストックオプションを付与しております。当中間期末におけるストックオプションの未行使株数残高は、自己株式譲渡方式のストックオプションで3,150株、新株引受権で1,663株、新株予約権で72,619株となっており、合計で77,432株であります。これは当期末現在の発行済株式総数(1,018,563.87株)の7.6%に相当しており、今後、これらのストックオプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与されるストックオプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(12) 当社固定資産にかかわる減損損失や売却損の発生の可能性について

当社の当中間期末の固定資産は合計117億47百万円であり、その内訳は、有形固定資産30億71百万円、無形固定資産4億58百万円、投資その他の資産82億17百万円となっております。当社は資産の効率的運用の観点から当期におきまして、投資有価証券の一部売却を実施してきており、これによりキャッシュ・ポジションの改善とバランスシートのスリム化を推進してきております。投資有価証券等の投資に関しましては、今後の株価や投資先の業績・財政状態次第ではその価値の下落により減損損失や売却損が発生する可能性があります。また、保有している不動産につきましても、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社の将来キャッシュ・フロー如何では減損損失が発生する可能性があり、また、売却時に売却損を生じる可能性があります。

IV.中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前 年 同 期 比		前事業年度末 (平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資産の部)					
流動資産	45,063	53,072	8,008	15.1%	62,167
現金・預金	5,778	16,467	10,689	64.9	23,384
預託金	3,966	2,966	1,000	33.7	5,066
トレーディング商品	2,970	632	2,337	369.6	653
商品有価証券等	2,968	632	2,335	369.3	653
デリバティブ取引	2	0	2	48,501.2	-
約定見返勘定	-	-	-	-	6
信用取引資産	30,915	31,238	323	1.0	31,225
信用取引貸付金	30,311	30,966	654	2.1	30,997
信用取引借証券担保金	603	272	331	121.5	227
有価証券担保貸付金	-	701	701	100.0	701
立替金	326	243	82	33.7	483
短期差入保証金	25	20	4	24.2	32
短期貸付金	14	14	0	4.6	10
未収収益	709	599	110	18.4	583
繰延税金資産	230	-	230	-	-
その他	184	294	109	37.3	80
貸倒引当金	58	106	48	45.5	60
固定資産	11,747	18,826	7,079	37.6	11,187
有形固定資産	3,071	4,347	1,276	29.4	3,044
建物	1,103	1,352	249	18.5	1,077
器具・備品	227	258	31	12.0	226
土地	1,740	2,735	995	36.4	1,740
無形固定資産	458	652	194	29.8	459
投資その他の資産	8,217	13,827	5,609	40.6	7,682
投資有価証券	6,348	11,600	5,251	45.3	5,580
関係会社社債	-	100	100	100.0	-
出資金	26	117	91	77.5	27
社内長期貸付金	4	15	10	67.2	6
長期差入保証金	1,496	1,590	94	5.9	1,678
その他	1,860	2,691	830	30.9	2,887
貸倒引当金	1,519	2,287	768	33.6	2,497
資産合計	56,810	71,899	15,088	21.0	73,354

(単位：百万円、%)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前 年 同 期 比 減		前 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	19,883	34,770	14,886	42.8%	37,332
トレーディング商品	-	-	-	-	0
デリバティブ取引	-	-	-	-	0
約 定 見 返 勘 定	2,205	27	2,178	8,065.7	-
信 用 取 引 負 債	9,789	25,367	15,577	61.4	27,268
信 用 取 引 借 入 金	8,911	25,001	16,089	64.4	26,710
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	877	366	511	139.8	558
預 り 金	3,314	4,000	686	17.2	4,871
受 入 保 証 金	1,446	2,113	667	31.6	1,171
受 取 差 金 勘 定	2	-	2	-	-
短 期 借 入 金	1,840	1,840	-	-	1,840
未 払 金	123	62	60	96.1	69
未 払 法 人 税 等	560	422	137	32.6	1,415
賞 与 引 当 金	310	324	14	4.3	290
偶 発 損 失 引 当 金	5	299	294	98.3	220
そ の 他	286	312	25	8.2	184
固 定 負 債	1,801	2,340	538	23.0	1,695
繰 延 税 金 負 債	1,784	2,276	491	21.6	1,679
そ の 他	16	63	47	74.1	16
特 別 法 上 の 準 備 金	133	100	33	32.9	117
証 券 取 引 責 任 準 備 金	133	100	33	32.9	117
負 債 合 計	21,818	37,210	15,392	41.4	39,145
(資 本 の 部)					
資 本 金	12,118	12,118	-	-	12,118
資 本 剰 余 金	6,325	6,325	-	-	6,325
資 本 準 備 金	6,325	6,325	-	-	6,325
利 益 剰 余 金	15,833	13,876	1,957	14.1	15,389
利 益 準 備 金	1,046	1,046	-	-	1,046
任 意 積 立 金	6,661	6,661	-	-	6,661
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,125	6,167	1,957	31.7	7,681
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,605	3,318	712	21.5	2,447
自 己 株 式	1,892	950	941	99.0	2,072
資 本 合 計	34,991	34,688	303	0.9	34,209
負 債 ・ 資 本 合 計	56,810	71,899	15,088	21.0	73,354

中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前 年 同 期 比		前 事 業 年 度	
	(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	増	減 率	(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	
	金 額	金 額	金 額		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	5,235	5,871	636	10.8%	10,671
	受 入 手 数 料	4,834	5,303	468	8.8	9,703
	ト レーディング損益	190	284	93	32.9	467
	金 融 収 益	209	284	74	26.2	500
	金 融 費 用	62	116	54	46.7	189
	純 営 業 収 益	5,172	5,755	582	10.1	10,481
	販 売 費・一 般 管 理 費	3,731	4,007	276	6.9	7,779
	取 引 関 係 費	480	485	4	1.0	993
	人 件 費	1,964	2,132	168	7.9	4,157
	不 動 産 関 係 費	582	567	15	2.7	1,138
	事 務 費	442	523	80	15.5	985
	減 価 償 却 費	57	70	13	18.5	142
	租 税 公 課	59	72	12	17.6	121
そ の 他	144	155	11	7.5	240	
営 業 利 益	1,441	1,747	305	17.5	2,701	
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	98	176	78	44.3	256
	営 業 外 費 用	3	22	18	82.7	51
経 常 利 益	1,536	1,901	365	19.2	2,906	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1,131	677	454	67.1	3,714
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,062	537	524	97.6	3,341
	貸 倒 引 当 金 戻 入	13	26	12	49.4	82
	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入	25	-	25	-	79
	遅 延 損 害 金 収 入	-	78	78	100.0	78
	出 資 金 売 却 益	-	35	35	100.0	35
	そ の 他	30	-	30	-	98
	特 別 損 失	273	69	203	292.9	1,484
	退 職 給 付 制 度 終 了 損 失	-	-	-	-	138
	執 行 役 員 退 職 慰 労 金 廃 止 支 払	-	7	7	100.0	7
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	15	16	1	6.7	34
	貸 倒 引 当 金 繰 入	-	32	32	100.0	44
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 減	47	-	47	-	-
減 損 損 失	11	-	11	-	-	
固 定 資 産 除 却 損	71	13	58	444.1	82	
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	1,177	
商 号 変 更 関 連 費 用	90	-	90	-	-	
そ の 他	35	-	35	-	-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,394	2,509	114	4.6	5,137	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	540	398	141	35.4	1,359	
法 人 税 等 調 整 額	233	-	233	-	-	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,087	2,110	22	1.1	3,777	
前 期 繰 越 利 益	6,090	4,059	2,031	50.0	4,059	
自 己 株 式 処 分 差 損	53	2	51	2,578.9	156	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,125	6,167	1,957	31.7	7,681	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 17年 4月 1日 至 17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 16年 4月 1日 至 16年 9月30日)	前事業年度 (自 16年 4月 1日 至 17年 3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	2,394	2,509	5,137
減価償却費	57	70	142
貸倒引当金の増加(減少)額	980	6	37
賞与引当金の増加(減少)額	20	58	92
証券取引責任準備金の増加額	15	16	34
受取利息及び受取配当金	283	353	595
支払利息	62	116	189
営業外損益項目にかかる調整	1	0	23
特別損益項目にかかる調整			
投資有価証券の評価損、評価減、売却損益	1,061	537	3,341
固定資産除売却損益	71	13	1,242
減損損失	11	-	-
その他	22	35	193
立替金及び預り金	417	3,165	3,849
トレーディング商品	105	641	620
信用取引資産、信用取引負債	17,169	1,452	463
その他	1,108	422	2,866
小 計	16,254	4,525	4,575
利息及び配当金の受取額	308	319	599
利息の支払額	59	124	194
法人税等の支払額	1,359	35	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,365	4,684	4,941
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	119	21	65
有形固定資産の売却による収入	2	0	198
無形固定資産の取得による支出	0	-	2
無形固定資産の売却による収入	-	-	36
投資有価証券の取得による支出	835	25	430
投資有価証券の売却・償還による収入	1,266	491	8,658
貸付による支出	11	13	13
貸付金の回収による収入	9	2	13
その他	52	175	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	364	609	8,570
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少)額	-	1,200	1,200
自己株式の取得による支出	1	1	1,645
自己株式の売却による収入	122	329	674
株式発行による収入	-	2	2
配当金の支払額	1,428	1,581	1,583
その他	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307	2,450	3,751
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	1
・現金及び現金同等物の増加(減少)額	18,307	2,844	9,761
・現金及び現金同等物の期首残高	24,085	14,324	14,324
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,778	17,169	24,085

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1 トレーディング商品勘定に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等をトレーディングと定めております。 トレーディング商品勘定に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	同左	同左
2 トレーディング商品勘定に属さない有価証券(その他有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価のあるその他有価証券については、中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。	同左	時価のあるその他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 器具・備品 5～8年 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 同左
4 引当金及び準備金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 同左

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	<p>(4)</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年2月1日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ制度移行しております。 (追加情報) 上記移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度終了損失」として138百万円を計上しており税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」企業会計審議会平成11年10月22日)に基づいております。	同左	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は11百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		

表示方法の変更

当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)1,166百万円について、証券取引法第2条が改正されたことに伴い、前事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資の金額は100百万円であります。</p>		
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)472百万円について、証券取引法第2条が改正されたことに伴い、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資の金額は224百万円あります。</p>		

注記事項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																											
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,618百万円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 3,258百万円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,694百万円																																																																											
2 担保に供されている資産	2 担保に供されている資産	2 担保に供されている資産																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務 (百万円)</th> <th colspan="3">担保に供されている 資産(百万円)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末 残高</th> <th>預金</th> <th>投資 有価 証券</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期 借入金</td> <td>40</td> <td>40</td> <td></td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>信用 取引 借入金</td> <td>8,911</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,951</td> <td>40</td> <td></td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	被担保債務 (百万円)		担保に供されている 資産(百万円)			種類	期末 残高	預金	投資 有価 証券	計	短期 借入金	40	40		40	信用 取引 借入金	8,911	-		-	計	8,951	40		40	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務 (百万円)</th> <th colspan="3">担保に供されている 資産(百万円)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末 残高</th> <th>預金</th> <th>投資 有価 証券</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期 借入金</td> <td>340</td> <td>40</td> <td>443</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>信用 取引 借入金</td> <td>25,001</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,341</td> <td>40</td> <td>443</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table>	被担保債務 (百万円)		担保に供されている 資産(百万円)			種類	期末 残高	預金	投資 有価 証券	計	短期 借入金	340	40	443	483	信用 取引 借入金	25,001	-		-	計	25,341	40	443	483	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務 (百万円)</th> <th colspan="3">担保に供されている 資産(百万円)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末 残高</th> <th>預金</th> <th>投資 有価 証券</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期 借入金</td> <td>340</td> <td>40</td> <td>500</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>信用 取引 借入金</td> <td>26,710</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,050</td> <td>40</td> <td>500</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table>	被担保債務 (百万円)		担保に供されている 資産(百万円)			種類	期末 残高	預金	投資 有価 証券	計	短期 借入金	340	40	500	540	信用 取引 借入金	26,710	-		-	計	27,050	40	500	540
被担保債務 (百万円)		担保に供されている 資産(百万円)																																																																											
種類	期末 残高	預金	投資 有価 証券	計																																																																									
短期 借入金	40	40		40																																																																									
信用 取引 借入金	8,911	-		-																																																																									
計	8,951	40		40																																																																									
被担保債務 (百万円)		担保に供されている 資産(百万円)																																																																											
種類	期末 残高	預金	投資 有価 証券	計																																																																									
短期 借入金	340	40	443	483																																																																									
信用 取引 借入金	25,001	-		-																																																																									
計	25,341	40	443	483																																																																									
被担保債務 (百万円)		担保に供されている 資産(百万円)																																																																											
種類	期末 残高	預金	投資 有価 証券	計																																																																									
短期 借入金	340	40	500	540																																																																									
信用 取引 借入金	26,710	-		-																																																																									
計	27,050	40	500	540																																																																									
<p>(注) 上記のほか信用取引の自己融資見 返り株券を短期借入金の担保とし て1,276百万円、信用取引借入金の 担保として196百万円差し入れてお ります。</p> <p>また、信用取引借入金の担保として 顧客からの受入保証金代用有価証 券6,392百万円、先物取引売買証 拠金等の代用として顧客からの受入 証拠金代用有価証券125百万円、信 用取引の自己融資見返り株券45 百万円、発行日取引保証金代用有価 証券として信用取引の自己融資見 返り株券19百万円及び取引所信認 金代用有価証券として信用取引の 自己融資見返り株券94百万円をそ れぞれ差し入れております。</p>	<p>(注) 上記のほか信用取引の自己融資見 返り株券を短期借入金の担保とし て1,018百万円、信用取引借入金の 担保として64百万円差し入れてお ります。</p> <p>また、信用取引借入金の担保として 顧客からの受入保証金代用有価証 券10,859百万円、先物取引売買 証拠金等の代用として顧客からの 受入証拠金代用有価証券112百万 円、信用取引の自己融資見返り株 券48百万円及び取引所信認金代用 有価証券として信用取引の自己融 資見返り株券76百万円をそれぞれ 差し入れております。</p>	<p>(注) 上記のほか信用取引の自己融資見 返り株券を短期借入金の担保とし て912百万円、信用取引借入金の担 保として163百万円差し入れてお ります。</p> <p>また、信用取引借入金の担保として 顧客からの受入保証金代用有価証 券12,474百万円、先物取引売買証 拠金等の代用として顧客からの受入 証拠金代用有価証券129百万円、信 用取引の自己融資見返り株券35百 万円、発行日取引保証金代用有価証 券として信用取引の自己融資見返 り株券9百万円及び取引所信認金代 用有価証券として信用取引の自己 融資見返り株券66百万円をそれぞ れ差し入れております。</p>																																																																											
3 差し入れた有価証券及び差し入れを受け た有価証券等の時価額	3 差し入れた有価証券及び差し入れを受け た有価証券等の時価額	3 差し入れた有価証券及び差し入れを受け た有価証券等の時価額																																																																											
<p>(1) 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>9,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,155</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>32,411百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借付金</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>信用取引保証金代用有価証券</td> <td>20,473</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,661</td> </tr> </table>	信用取引貸付金	1,074百万円	信用取引借入金の本担保証券	9,081	計	10,155	信用取引貸付金の本担保証券	32,411百万円	信用取引借付金	618	先物取引受入証拠金代用有価証券	158	信用取引保証金代用有価証券	20,473	計	53,661	<p>(1) 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>25,583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,968</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>27,199百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借付金</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>有価証券担保貸付金の担保有価証券</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>信用取引保証金代用有価証券</td> <td>22,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,547</td> </tr> </table>	信用取引貸付金	384百万円	信用取引借入金の本担保証券	25,583	計	25,968	信用取引貸付金の本担保証券	27,199百万円	信用取引借付金	254	有価証券担保貸付金の担保有価証券	706	先物取引受入証拠金代用有価証券	112	信用取引保証金代用有価証券	22,274	計	50,547	<p>(1) 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>26,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,815</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>28,994百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借付金</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>有価証券担保貸付金の担保有価証券</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>信用取引保証金代用有価証券</td> <td>22,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,421</td> </tr> </table>	信用取引貸付金	596百万円	信用取引借入金の本担保証券	26,218	計	26,815	信用取引貸付金の本担保証券	28,994百万円	信用取引借付金	219	有価証券担保貸付金の担保有価証券	710	先物取引受入証拠金代用有価証券	129	信用取引保証金代用有価証券	22,366	計	52,421																							
信用取引貸付金	1,074百万円																																																																												
信用取引借入金の本担保証券	9,081																																																																												
計	10,155																																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	32,411百万円																																																																												
信用取引借付金	618																																																																												
先物取引受入証拠金代用有価証券	158																																																																												
信用取引保証金代用有価証券	20,473																																																																												
計	53,661																																																																												
信用取引貸付金	384百万円																																																																												
信用取引借入金の本担保証券	25,583																																																																												
計	25,968																																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	27,199百万円																																																																												
信用取引借付金	254																																																																												
有価証券担保貸付金の担保有価証券	706																																																																												
先物取引受入証拠金代用有価証券	112																																																																												
信用取引保証金代用有価証券	22,274																																																																												
計	50,547																																																																												
信用取引貸付金	596百万円																																																																												
信用取引借入金の本担保証券	26,218																																																																												
計	26,815																																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	28,994百万円																																																																												
信用取引借付金	219																																																																												
有価証券担保貸付金の担保有価証券	710																																																																												
先物取引受入証拠金代用有価証券	129																																																																												
信用取引保証金代用有価証券	22,366																																																																												
計	52,421																																																																												
4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上 しております。準備金の計上を規定した法 令の条項は、以下のとおりです。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上 しております。準備金の計上を規定した法 令の条項は、以下のとおりです。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上 しております。準備金の計上を規定した法 令の条項は、以下のとおりです。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条																																																																											

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
5 当中間会計期間中の発行済株式数の増加(減少)内訳 平成17年8月2日付をもちまして、100株を1株に併合する株式併合を行っております。その結果、発行済株式総数(普通株式)は1,018,563.87株(株式併合前101,856,387株)となっております。	5 当中間会計期間中の発行済株式数の増加内訳 平成16年6月30日新株発行 発行形態 新株予約権の行使 発行株式数 30,800株 発行価額 1株につき89円 資本組入額 1百万円	5 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳 平成16年6月30日新株発行 発行形態 新株予約権の行使 発行株式数 30,800株 発行価額 1株につき89円 資本組入額 1百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																																																								
1 トレーディング損益の内訳	1 トレーディング損益の内訳	1 トレーディング損益の内訳																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実現 損益 (百万円)</th> <th>評価 損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td>167</td> <td>-</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>債券・ 為替等</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(債券等)</td> <td>(14)</td> <td>(4)</td> <td>(19)</td> </tr> <tr> <td>(為替等)</td> <td>(3)</td> <td>(-)</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186</td> <td>4</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等	167	-	167	債券・ 為替等	18	4	23	(債券等)	(14)	(4)	(19)	(為替等)	(3)	(-)	(3)	計	186	4	190	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実現 損益 (百万円)</th> <th>評価 損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td>252</td> <td>-</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>債券・ 為替等</td> <td>27</td> <td>4</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(債券等)</td> <td>(17)</td> <td>(4)</td> <td>(22)</td> </tr> <tr> <td>(為替等)</td> <td>(9)</td> <td>(0)</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279</td> <td>4</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等	252	-	252	債券・ 為替等	27	4	32	(債券等)	(17)	(4)	(22)	(為替等)	(9)	(0)	(9)	計	279	4	284	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実現 損益 (百万円)</th> <th>評価 損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td>412</td> <td>-</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>債券・ 為替等</td> <td>50</td> <td>5</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>(債券等)</td> <td>(37)</td> <td>(5)</td> <td>(42)</td> </tr> <tr> <td>(為替等)</td> <td>(13)</td> <td>(-)</td> <td>(13)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462</td> <td>5</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等	412	-	412	債券・ 為替等	50	5	55	(債券等)	(37)	(5)	(42)	(為替等)	(13)	(-)	(13)	計	462	5	467
区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等	167	-	167																																																																							
債券・ 為替等	18	4	23																																																																							
(債券等)	(14)	(4)	(19)																																																																							
(為替等)	(3)	(-)	(3)																																																																							
計	186	4	190																																																																							
区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等	252	-	252																																																																							
債券・ 為替等	27	4	32																																																																							
(債券等)	(17)	(4)	(22)																																																																							
(為替等)	(9)	(0)	(9)																																																																							
計	279	4	284																																																																							
区分	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等	412	-	412																																																																							
債券・ 為替等	50	5	55																																																																							
(債券等)	(37)	(5)	(42)																																																																							
(為替等)	(13)	(-)	(13)																																																																							
計	462	5	467																																																																							
2 減価償却実施額	2 減価償却実施額	2 減価償却実施額																																																																								
有形固定資産 50百万円 無形固定資産 1 投資その他の資産 5 計 57	有形固定資産 56百万円 無形固定資産 2 投資その他の資産 11 計 70	有形固定資産 115百万円 無形固定資産 5 投資その他の資産 21 計 142																																																																								
3 固定資産除却損の内訳	3 -	3 固定資産除却損の内訳																																																																								
建物 69百万円 器具・備品 1 計 71 主に商号変更に伴う旧看板の除却であります。		建物 5百万円 器具・備品 7 無形固定資産 54 その他 15 計 82																																																																								

当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																																	
<p>4</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失11百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="156 734 568 878"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 平塚市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び 器具・備品</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び 器具・備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、本店、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産のうち神奈川県の営業店舗については、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 1182 568 1263"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p> <p>また、愛知県の営業店舗については営業収益減少によるキャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 1518 568 1599"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております</p>	場所	用途	種類	神奈川県 平塚市	営業店舗	建物及び 器具・備品	愛知県 名古屋市	営業店舗	建物及び 器具・備品	建物	5百万円	器具・備品	1	計	6	建物	3百万円	器具・備品	0	計	4	<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="1082 344 1442 510"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記固定資産売却損は主に低稼働・遊休化しておりました世田谷寮、戸塚寮、中野寮及びハヶ岳研修センター等の売却によるものであります。</p>	建物	217百万円	器具・備品	24	土地	798	借地権	114	電話加入権	22	計	1,177
場所	用途	種類																																	
神奈川県 平塚市	営業店舗	建物及び 器具・備品																																	
愛知県 名古屋市	営業店舗	建物及び 器具・備品																																	
建物	5百万円																																		
器具・備品	1																																		
計	6																																		
建物	3百万円																																		
器具・備品	0																																		
計	4																																		
建物	217百万円																																		
器具・備品	24																																		
土地	798																																		
借地権	114																																		
電話加入権	22																																		
計	1,177																																		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 5,778百万円	現金・預金勘定 16,467百万円	現金・預金勘定 23,384百万円
現金及び現金同等物中間期末残高 5,778	有価証券担保貸付金 701	有価証券担保貸付金 701
	現金及び現金同等物中間期末残高 17,169	現金及び現金同等物期末残高 24,085

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(注)参照)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(注)参照)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>227</td> <td>115</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>25</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282</td> <td>141</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具・備品	227	115	111	ソフトウェア	55	25	29	合計	282	141	141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>214</td> <td>127</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>15</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269</td> <td>142</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具・備品	214	127	86	ソフトウェア	55	15	40	合計	269	142	127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>260</td> <td>126</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>20</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315</td> <td>146</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具・備品	260	126	133	ソフトウェア	55	20	34	合計	315	146	168
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
器具・備品	227	115	111																																															
ソフトウェア	55	25	29																																															
合計	282	141	141																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
器具・備品	214	127	86																																															
ソフトウェア	55	15	40																																															
合計	269	142	127																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
器具・備品	260	126	133																																															
ソフトウェア	55	20	34																																															
合計	315	146	168																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額(注)参照)	2 未経過リース料期末残高相当額(注)参照)																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48百万円	1年超	96	合計	144	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50百万円	1年超	79	合計	130	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54百万円	1年超	118	合計	172																														
1年内	48百万円																																																	
1年超	96																																																	
合計	144																																																	
1年内	50百万円																																																	
1年超	79																																																	
合計	130																																																	
1年内	54百万円																																																	
1年超	118																																																	
合計	172																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	30	支払利息相当額	3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	27	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	58	支払利息相当額	4																														
支払リース料	33百万円																																																	
減価償却費相当額	30																																																	
支払利息相当額	3																																																	
支払リース料	29百万円																																																	
減価償却費相当額	27																																																	
支払利息相当額	1																																																	
支払リース料	62百万円																																																	
減価償却費相当額	58																																																	
支払利息相当額	4																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																
	(注) 従来取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっておりましたが、当中間会計期間より原則的方法によっております。なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。	(注) 従来取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より原則的方法によっております。なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。																																																
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	288百万円	減価償却累計額相当額	152	中間期末残高相当額	136百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>185百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	341百万円	減価償却累計額相当額	156	期末残高相当額	185百万円																																				
取得価額相当額	288百万円																																																	
減価償却累計額相当額	152																																																	
中間期末残高相当額	136百万円																																																	
取得価額相当額	341百万円																																																	
減価償却累計額相当額	156																																																	
期末残高相当額	185百万円																																																	
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53百万円	1年超	83	合計	136	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59百万円	1年超	125	合計	185																																				
1年内	53百万円																																																	
1年超	83																																																	
合計	136																																																	
1年内	59百万円																																																	
1年超	125																																																	
合計	185																																																	
	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62																																								
支払リース料	29百万円																																																	
減価償却費相当額	29																																																	
支払リース料	62百万円																																																	
減価償却費相当額	62																																																	
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	9	合計	18	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	11	合計	20	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	8	合計	15																														
1年内	9百万円																																																	
1年超	9																																																	
合計	18																																																	
1年内	8百万円																																																	
1年超	11																																																	
合計	20																																																	
1年内	7百万円																																																	
1年超	8																																																	
合計	15																																																	

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資産	負債		資産	負債		資産	負債	
株 券	-	-	-	82	-	-	3	-	-
債 券	2,968	-	2	550	-	4	649	-	5
受益証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,968	-	2	632	-	4	653	-	5

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

取 引 の 種 類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
債券先物取引(売建)	139	2	-	-	139	0
為替予約取引(売建)	-	-	11	0	-	-
(買建)	-	-	28	0	-	-
合 計	139	2	40	0	139	0

(注) 時価欄には、みなし決済損益を記載しております。

トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等
該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 券	298	4,507	4,208	5,013	10,618	5,604	331	4,433	4,101
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	312	302	10	-	-	-
合 計	298	4,507	4,208	5,325	10,920	5,594	331	4,433	4,101

(3) 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式(非上場株式)	674	679	674
債券(非上場債券)	-	100	-
その他(投資事業組合)	1,166	-	472
合 計	1,841	779	1,146

(4) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	36,417円29銭	1株当たり純資産額	355円80銭	1株当たり純資産額	356円49銭
1株当たり中間純利益	2,182円47銭	1株当たり中間純利益	21円84銭	1株当たり当期純利益	37円51銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	2,159円16銭	1株当たり中間純利益	21円20銭	1株当たり当期純利益	36円62銭
<p>当社は、平成17年8月2日付で100株を1株に併合する株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の(1株当たりの情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>					
前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			
1株当たり純資産額	35,580円06銭	1株当たり純資産額	35,649円17銭		
1株当たり中間純利益	2,183円93銭	1株当たり当期純利益	3,750円82銭		
潜在株式調整後		潜在株式調整後			
1株当たり中間純利益	2,120円39銭	1株当たり当期純利益	3,662円48銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、当中間会計期間の期中平均株式数及び普通株式増加数等の株式数については、平成17年8月2日付の株式併合(100株を1株に併合)が期首に行われたものとして算定しております。

種 類	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,087	2,110	3,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	157
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-	157
普通株式にかかる中間(当期)純利益(百万)	2,087	2,110	3,620
普通株式の期中平均株式数(株)	956,665	96,626,271	96,517,545
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	10,325	2,895,429	2,327,973
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション(株))	1,628	262,824	220,619
(うち新株引受権(株))	853	132,736	107,628
(うち新株予約権(株))	7,844	2,499,869	1,999,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 63,825株	新株予約権 潜在株式の数 2,962,200株	新株予約権 潜在株式の数 2,945,500株

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																
-	<p>1 適格退職年金制度から確定拠出型年金制度への移行 当社は、平成16年11月12日開催の取締役会において、平成17年2月をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金制度へ移行することを決議いたしました。本移行による損益等への影響につきましては移行時に確定しますが、平成16年5月末を基準日とする適格退職年金の財政報告等に基づいて試算すると移行時の影響額は特別損失約1億200万円と見込まれます。</p> <p>2 自己株式の取得 当社は、平成16年11月16日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすること及び株主への利益還元を推進するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 500万株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価格の総額 20億円(上限)</p> <p>(5) 取得の日程 平成16年11月19日から平成17年3月24日まで</p>	<p>〔ストックオプション(新株予約権)の発行について〕 平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>〔株式併合について〕 平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において、株式の併合を行うことを決議いたしました。 当該株式併合の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 発行済株式総数101,856,387株について100株を1株に併合して1,018,563.87株とする。 2 株式併合の効力発生日は、平成17年8月2日であります。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株あたりの情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1074 1039 1493 1319"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕</th> <th colspan="2">当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>36,883円83銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>35,649円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>8,195円30銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,750円82銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>8,010円53銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>3,662円48銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式併合の効力発生と同時に単元株制度を廃止し端株制度へ移行いたします。</p>	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		1株当たり純資産額	36,883円83銭	1株当たり純資産額	35,649円17銭	1株当たり当期純利益	8,195円30銭	1株当たり当期純利益	3,750円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,010円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,662円48銭
前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																
1株当たり純資産額	36,883円83銭	1株当たり純資産額	35,649円17銭															
1株当たり当期純利益	8,195円30銭	1株当たり当期純利益	3,750円82銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,010円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,662円48銭															

V.18年3月期 中間決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比増減率	前事業年度
委託手数料	3,642	4,321	15.7%	7,483
(株券)	(3,634)	(4,310)	(15.7)	(7,460)
(債券)	(6)	(10)	(35.6)	(20)
引受け・売出し手数料	79	115	31.1	178
(株券)	(53)	(115)	(53.8)	(177)
(債券)	(26)	(0)	(13,586.2)	(0)
募集・売出しの取扱手数料	827	554	49.2	1,193
その他の受入手数料	284	310	8.4	847
合計	4,834	5,303	8.8	9,703

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比増減率	前事業年度
株券	3,717	4,444	16.4%	7,766
債券	36	18	100.5	33
受益証券	1,044	755	38.3	1,509
その他の	35	84	57.6	393
合計	4,834	5,303	8.8	9,703

2. トレーディング損益及び売買等損益

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比増減率	前事業年度
株券等	167	252	33.6%	412
債券・為替等	23	32	27.9	55
(債券等)	(19)	(22)	(12.2)	(42)
(為替等)	(3)	(9)	(63.3)	(13)
合計	190	284	32.9	467

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前年同期比増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	779	734,441	835	988,467	6.6%	25.7%	1,702	1,666,864
(自己)	(357)	(294,041)	(392)	(407,607)	(8.9)	(27.9)	(773)	(704,986)
(委託)	(422)	(440,400)	(442)	(580,860)	(4.6)	(24.2)	(928)	(961,877)
委託比率	54.2%	60.0%	53.0%	58.8%			54.5%	57.7%
東証シェア	0.14%	0.15%	0.19%	0.26%			0.19%	0.22%
1株当たり委託手数料	8円57銭		9円69銭				8円00銭	

4. 引受・募集・売出の取扱高

(単位:千株・百万円)

			当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比増減率 %	前事業年度
引 受 高	株	券 (株数)	24	61	60.8	808
	"	(金額)	3,207	2,045	56.9	5,123
	債	券 (額面金額)	5,843	3,697	58.0	7,341
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 の 取 扱 高 *	株	券 (株数)	147	49	198.0	798
	"	(金額)	3,384	1,579	114.4	7,502
	債	券 (額面金額)	1,937	920	110.5	1,664
	受 益 証 券	(金額)	114,176	96,597	18.2	185,828
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-	-

* 売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
基本的項目	(A)	32,385	31,370	30,171
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	2,605	3,318	2,447
	証券取引責任準備金等	133	100	117
	一般貸倒引当金	58	58	60
	計 (B)	2,797	3,477	2,625
控除資産	(C)	7,427	8,421	6,928
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	27,755	26,426	25,868
リスク相当額	市場リスク相当額	637	1,555	539
	取引先リスク相当額	744	751	706
	基礎的リスク相当額	1,863	1,971	1,973
	計 (E)	3,245	4,278	3,219
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	855.2%	617.6%	803.3%

(注) 上記比率は、証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役員数

(単位:人)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
役員	10	11	11
職員	408	422	405

<参考>

平成18年3月期 四半期別業績の推移

(単位：百万円)

科 目		第1四半期 〔17.4.1〕 〔17.6.30〕	第2四半期 〔17.7.1〕 〔17.9.30〕	当期 累計
営業 損 益 の 部	営 業 収 益	2,184	3,050	5,235
	受 入 手 数 料	2,000	2,833	4,834
	ト レーディング損益	80	109	190
	金 融 収 益	103	106	209
	金 融 費 用	25	36	62
	純 営 業 収 益	2,158	3,014	5,172
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,880	1,850	3,731
営 業 損 益		278	1,163	1,441
営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	85	12	98
	営 業 外 費 用	1	2	3
経 常 損 益		362	1,173	1,536
特別 損 益 の 部	特 別 利 益	566	565	1,131
	特 別 損 失	204	68	273
税 引 前 当 期 純 損 益		724	1,670	2,394
法人税、住民税及び事業税		9	530	540
法 人 税 等 調 整 額		-	233	233
当 期 純 損 益		714	1,373	2,087